

# 将来に希望が持てるまちづくりをすすめます

## 平成21年度予算の内容と主な事業をお知らせします

### ●一般会計予算の概要

日野町の平成21年度一般会計予算は、77億500万円で、前年度当初予算に比べて1千800万円(0.2%)の減少となりました。

歳入については、町税の法人町民税は、世界的な金融危機の深刻化に伴う景気の低迷が続く中、企業業績の悪化の影響を受け、2億2千100万円(43.4%)の大幅な減少となりました。また、固定資産税は、3年毎に実施される固定資産の評価替えに伴い、6千800万円の減少を見込んでいます。全体では、前年度に比べて2億8千万円(7.95%)の減少となっています。

地方交付税は、「地域雇用創出推進費」が新たに創設されたことに伴い、全国ベースで2.7%の増加となっています。これは、地域の知恵を活かした未来につながる事業の推進に必要な歳出を計上し、地域の雇用を創出しつづけるものです。この地方財政措置により、臨時財政対策を含めた実質的な地方交付税額は、平成20年度に引き続き増加しています。

日野町においても、基準財政需要額の増加や町税収入の減少に伴う基準財政収入額の減少を見込み、地方交付税は1億5千6万円(臨時財政対策債を含めると2億7千700万円)の増加となっています。

歳出については、平成19年度に策定した「日野町財政健全化計画」を前提として、「行政改革実施計画(集中改革プラン)」を着実に実行するとともに、事務事業の必要性・公共性を検証し、施策に対する優先度・緊急度などを見極めたうえで、経常的な経費の削減や合理化を図り、各種施策を見直す中で、「選択と集中」による予算配分の重点化・効率化に努めました。

その中で、日野中学校整備事業、日野中学校体育館等整備事業をはじめ、子どもの医療費無料化、妊婦健康診査に係る経費の全額公費負担、障がい者の通所施設の利用料無料化、有害鳥獣対策の強化、特産農産物の生産振興、グリーン・ツーリズムの推進、通学路の安全対策の促進、基幹道路の整備など、皆さんに将来の希望をもっていたけけるような重要施策を優先的に推進する予算としました。

## 平成21年度 一般会計予算 77億500万円

### 平成21年度一般会計歳入予算

項目	平成21年度	平成20年度	備考
町 税	32億7,955万円	35億5,954万円	町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税など
地方交付税	10億8,000万円	9億2,400万円	地方公共団体間の財源調整のため、一定の基準により国から町に配分される交付金
町 債	7億4,480万円	8億1,650万円	公共施設の整備などに伴う借入金
県 支 出 金	5億7,264万円	4億7,302万円	県からの補助金・負担金
繰 入 金	5億6,175万円	4億3,400万円	基金などの取り崩し
県 税 交 付 金	3億2,080万円	3億3,700万円	一定の基準により県から町に配分される交付金
国 庫 支 出 金	3億1,950万円	3億9,547万円	国からの補助金・負担金
分担金及び負担金	2億5,327万円	2億5,353万円	町が行う事務事業に対して利益を受ける人や団体から納めていただく負担金など
諸 収 入	1億6,952万円	1億8,875万円	町預金利息、貸付金の返済金など
地方譲与税	9,620万円	1億 200万円	一定の基準により国から町に配分される税
使用料及び手数料	8,000万円	8,139万円	町が管理する施設の利用料や戸籍・住民票などの証明手数料など
地方特例交付金	4,100万円	3,670万円	地方税の減収の一部を補てんするため、町に対して交付される交付金
そ の 他	1億8,597万円	1億2,110万円	

# 福祉・医療

- ◆障がい者の通所施設の利用料を無料化
- ◆早期療育事業「くれよん」を専用施設で実施
- ◆障がい児学童保育への支援を拡充
- ◆発達障がい児（者）に対する相談体制を充実

- ・障がい者の方が、作業所に通所されるための利用者負担を無料にします。
- ・昨年度から町単独で実施している早期療育（児童デイサービス）事業を、今年度から専用施設で実施し、保育内容の充実を図ります。
- ・特別支援学校や特別支援学級に通う児童生徒が安心して放課後や余暇を過ごせるよう、障がい児学童保育の体制強化を支援します。
- ・発達障がい児（者）や家族の相談支援のため、専門の相談員を配置し、関係機関と連携を図り総合的な支援を行います。

（主な事業）

	（予算額）
☒ 障害者自立支援事業	2億6,138万円
☒ 障害者地域生活支援事業	1,914万円
☒ 障害児地域活動支援事業	480万円
補装具費（購入・修理）支給事業	485万円
☒ 町単独福祉医療費助成事業	3,488万円
県単独福祉医療費助成事業	8,595万円
社会福祉協議会運営事業	2,586万円
社会福祉協議会活動事業	811万円
老人クラブ活動事業	368万円
シルバー人材センター運営事業	763万円
国民健康保険特別会計繰出金	1億 842万円
介護保険特別会計繰出金	2億 1,329万円
滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金	2億 285万円
後期高齢者医療特別会計繰出金	6,283万円

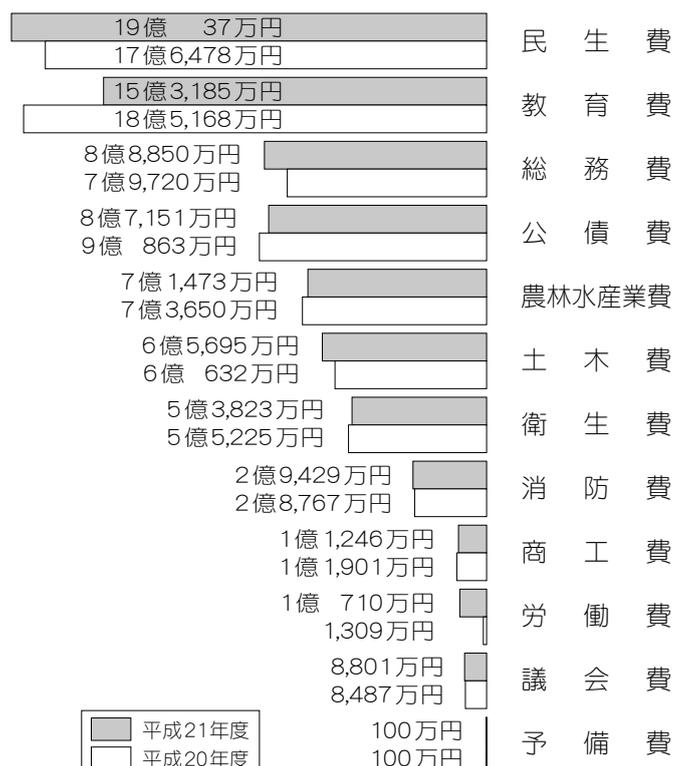


☒ …平成21年度拡充事業

## 平成21年度各会計予算

会計名	予算額
一般会計	77億 500万円
国民健康保険特別会計	19億4,505万円
介護保険特別会計	13億8,565万円
公共下水道事業特別会計	11億5,743万円
水道事業会計	9億 94万円
農業集落排水事業特別会計	1億8,550万円
後期高齢者医療特別会計	1億8,433万円
介護老人保健施設特別会計	6,938万円
簡易水道特別会計	1,679万円
老人保健特別会計	681万円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	339万円
西山財産区会計	275万円
合計	135億6,302万円

## 平成21年度一般会計歳出予算（目的別）



# 子育て・教育

- ◆日野中学校の外構工事、体育館・プールの改修工事を実施
- ◆就学前の医療費を無料化、小・中学生の入院医療費を無料化
- ◆妊婦健診に要する経費を全額公費負担に
- ◆学童保育所「(仮称)第2ヒノキオ」の建築、全部の学童保育所にクーラーを設置
- ◆町立保育所こばと園の保育時間を19時まで延長
- ◆「日野町子育て・教育相談センター」を充実、特別支援教育支援員を配置

- ・日野中学校の校舎棟の完成に続き、自転車置き場や駐車場などの外構工事、体育館・プールの改修工事を実施します。
- ・子育て支援を一層すすめるため、就学前の乳幼児の医療費を無料化するとともに、小・中学生の入院時の医療費の自己負担分を申請により全額助成します(対象となる医療費には食事代や差額ベッド代などは含みません)。
- ・誰もが安心して健やかな出産を迎えられるよう、妊婦健診に要する経費を全額公費負担します。
- ・日野学区学童保育所「ヒノキオ」を分離し「(仮称)第2ヒノキオ」を新築します。また、全部の学童保育所にクーラーを設置します。
- ・町立保育所こばと園の保育時間を19時まで延長し、安心して子どもを育てることのできる環境を整備します。
- ・「日野町子育て・教育相談センター」を充実し、発達障害の早期発見、早期支援をはじめ、子育てに係る相談など、子ども・保護者・学校(幼稚園)の支援を行います。また、小学校に特別支援教育支援員を配置します。

(主な事業)	(予算額)
継 日野中学校整備事業	1億 12万円
新 日野中学校体育館等整備事業	3億3,348万円
拡 児童健全育成事業(学童保育)	5,221万円
拡 母子保健事業(妊婦健診など)	1,623万円
教育相談・子ども支援活動事業	1,270万円
保育所(公立・私立)運営事業	1億5,901万円
子育て学習活動推進事業	45万円
児童手当支給事業	1億8,570万円



# 産業・観光

- ◆グリーン・ツーリズムを推進
- ◆日野菜の生産拡大と特産品化の推進
- ◆地域経済の活性化のため住宅リフォーム助成を継続
- ◆有害鳥獣駆除対策を実施
- ◆鬼室<sup>まじつ</sup>神社前に公衆トイレを設置

- ・農家民泊などの都市と農村の交流体験を通して町をPRするとともに、地域の活性化を図るため、三方よし！近江日野田舎体験、体験教育旅行（修学旅行）の受け入れなどグリーン・ツーリズムの推進に積極的に取り組みます。
- ・日野町の特産物である日野菜の生産拡大、生産振興に対して助成するとともに、日野菜漬けコンクールを開催するなど日野菜の産地ブランド化と情報発信に取り組みます。
- ・地域経済の活性化を図るために、個人住宅のリフォームを町内業者に発注した方に対して、経費の一部を商品券で助成します。
- ・農作物などに大きな被害を及ぼしている獣害に対応するため防護柵の設置に対して補助を行うとともにサル、イノシシ、シカなどの有害鳥獣を計画的に駆除します。
- ・国際交流の拠点である小野の鬼室神社の前に観光用公衆トイレを設置し、観光客の利便性を高めます。
- ・厳しい経済状況のもとで雇用を確保するため、緊急雇用対策に取り組みます。

(主な事業)	(予算額)
グリーン・ツーリズム推進事業	192万円
〔拓〕特産農産物振興事業(日野菜の産地ブランド化等)	237万円
水田農業推進対策事業	721万円
〔拓〕有害鳥獣駆除事業	1,296万円
農地・水・環境保全向上対策事業	1,282万円
〔新〕農業振興地域整備計画策定事業	143万円
里山整備事業	949万円
森林組合への運営補助	258万円
グリム冒険の森の管理運営	1,045万円
住宅リフォーム促進助成事業	300万円
〔新〕観光施設整備事業(鬼室神社前公衆トイレ)	518万円
〔新〕商店街活性化事業	50万円
商工会への補助	1,418万円
観光協会への補助	1,533万円
〔新〕緊急雇用対策事業	9,341万円



# 住みよいまちづくり

- ◆「第5次日野町総合計画」を平成21年度、22年度で策定
- ◆町村合併55周年記念式典を実施
- ◆各地区安全なまちづくり協議会（防犯自治会）の活動を支援
- ◆西桜谷公民館大集会室などの改修整備

- ・これからの日野町のまちづくりの指針となる第5次日野町総合計画の策定を進めます。あわせて、国土利用計画の策定、都市計画マスタープランの策定を進めます。
- ・今年度は、町村合併から55周年を迎えることから、記念式典を実施します。
- ・地域のつながりを活かした安全・安心などの諸課題に対応するため各地区安全なまちづくり協議会（防犯自治会）の活動を支援します。
- ・西桜谷公民館の大集会室など施設改修を実施することにより、地域住民の皆さんの利便性の向上を図り、地域における活動を支援します。
- ・安心して生活できる環境を整備するため、消防施設を整備します。
- ・木造住宅耐震診断員派遣事業により、個人住宅の無料耐震診断を実施します。また、耐震診断の結果、倒壊の可能性が高い住宅については、耐震改修工事の一部を補助します。

(主な事業)	(予算額)
総合計画策定事業	325万円
<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span> 都市計画マスタープラン策定事業	194万円
<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">拡</span> 洪水ハザードマップ作成事業	516万円
<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">拡</span> 防犯対策事業	100万円
地区公民館活動事業	5,397万円
地区公民館管理事業	1,914万円
<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新</span> 西桜谷公民館大集会室改修事業	1,000万円
路線バス運行経費	4,144万円
自治ハウス整備事業	400万円
木造住宅耐震診断員派遣事業	30万円
木造住宅耐震・バリアフリー改修事業	90万円
消防団運営事業	2,305万円
消防施設整備事業	590万円
防災活動事業	235万円
ごみ収集経費	8,104万円
リサイクル促進事業(資源回収補助など)	317万円
中部清掃組合(ごみ処理)負担金	1億2,071万円
八日市布引ライフ組合(衛生センター、斎苑)負担金	1億2,192万円
東近江行政組合(消防)負担金	2億4,672万円



# 公共事業

- ◆公共下水道事業の着実な実施（中山東西、湖南サンライズ、曙など）
- ◆町道野出山本線の整備、通学路の歩道整備に伴う調査設計
- ◆東部広域農道（西大路・鎌掛間）の用地調査
- ◆三団地（五月台・椿野台・青葉台）への水道拡張に伴う設計などを実施

- ・町道野出山本線の道路改良をはじめ小学校通学路の歩道整備に伴う調査設計、東部広域農道（西大路・鎌掛間）の用地調査、橋梁の長寿命化に向けた簡易点検調査を実施します。
- ・日野町の取り組みが県事業に発展した、自治会による川ざらえ事業を、引き続き実施します。
- ・三団地（五月台・椿野台・青葉台）の町営水道の拡張に伴う詳細設計および配水池の用地を確保します。

(主な事業)	(予算額)
<b>新</b> 町道野出山本線道路改良事業	1億 1,821万円
<b>拡</b> 道路維持補修事業	2,469万円
町単独道路改良事業	740万円
小学校通学路安全対策事業	765万円
里道改良補助事業	400万円
河川管理事業	395万円
道路改良工事県事業負担金	345万円
公共下水道事業特別会計繰出金	3億 1,475万円
農業集落排水事業特別会計繰出金	8,970万円



**新** ……平成21年度新規事業      **拡** ……平成21年度拡充事業

## 「集中改革プラン」の 着実な実行に取り組みます

日野町では、持続発展可能な行財政基盤の確立を目指し、「日野町行政改革実施計画（集中改革プラン）」に基づき行財政改革に取り組んでいます。

その歳出削減効果は、平成18年度および平成19年度の2年間で約5億4千万円になりました。

平成21年度においては、これまでの削減効果を維持しながら、さらに削減の取り組みを行います。

具体的には、引き続き実施している給与の削減、町単独補助金・負担金の削減をはじめ委託料などの施設維持管理経費の削減や事務事業の見直しなど（歳出削減3千500万円）に取り組めます。

また、平成19年度から実施している公的資金補償金免除繰上償還（歳出削減2千100万円）を実施します。

このような取り組みを実施することにより、重要課題に対して、限られた財源を重点的に配分するよう努めました。